

平成26年度予算見積調書

課室名：建築安全課
 担当名：企画担当
 内線：5514

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B31	住宅センター助成費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅センター助成費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	埼玉県住宅センター補助金交付要綱			戦略項目			
						分野施策	010406 住まいの安心・安全の確保		
1 事業概要 良質な住宅建設を促進するとともに、建設業界の健全な振興を図ることを目的として設立された、財団法人埼玉住宅センターに助成を行うことにより、小規模建設業者の経営・技術向上を図るとともに、消費者サービスの向上に寄与する。 (1) 住宅センター助成費 660千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・「住宅デー」として県内各地で年間70回程度の住宅相談窓口等を開設し、専門知識を持たない一般消費者の住宅や融資制度の相談を受けたり、広く建築への理解を求めるなどの啓発事業を行う。 ・年2回程度開催する「住宅対策講演会」を通じて、小規模建設業者の経営の近代化、知識の習得、技術の向上を目指す等、県や市町村の建築行政ではフォローできない分野についての事業を行う。 補助金の申請：平成26.5 事業の実施：平成26.6～平成27.3 補助金の清算：平成27.3					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 年間70回程度の住宅相談窓口の開設 住宅対策講演会の開催					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 住宅相談や各種説明を実施することで良質な住宅建設を促進することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係わる人件費 950千円(0.1人) (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし				(4) その他 埼玉県住宅センターの概要 設立 昭和51年2月2日 所在地 さいたま市北区宮原町4丁目144番1 理事長 吉田 三男 事業 (1) 木造住宅に関する知識の普及・啓蒙(住宅デー等) (2) 住宅相談 (3) 増改築相談員研修会 (4) 経営研修会(住宅対策講演会等)					
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	660						660	00	
前年額	660						660		